

第1回懇話会における各委員の主なご意見

資料 1

委員名	主なご意見
稲田座長	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関西にとって観光産業の重要性は変わらず、当面は日本人客を取り込みながら、産業基盤を維持する必要がある。 ○ 客数という量を追い求めるのではなく、1人当たりの支出額など質を高め、持続性がある戦略を考えなければならない。
石川委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナの影響でDX等、社会の変化が加速しており、遠く想定していた未来が前倒しとなった印象。 ○ デジタル化による新たな産業を、大阪の地場産業としていくことが必要。 ○ 全体的な業績悪化の中で、業績が上向いている業界もあり、新たな消費に着目すべき。マクロの観点で分析を行う必要がある。
小原委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生産性の把握は、付加価値の測定や直接企業に確認する方法がある。 ○ 「健康への影響」については、厚労省の統計データ（り患率、自殺率）があるので、そこから引用してほしい。 ○ 雇用に関するマクロベースの問題としては、いかに人手不足の業界に過剰な業界から労働移動できるかということ。
松永委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ テレワーク、ワークライフバランスの充実、移住など、テレワーク経験者でどういう傾向になるのか。たとえば、ワークではなくライフへの意識となるのか、地域・ライフへの帰属が高まっているか、よく見ておく必要がある。 ○ 大阪は西日本の首都、アジアの都市、副首都の機能もあり、郊外化を促す一方向の議論ではない。副首都を含めた都市議論をしていくことが必要。 ○ オンラインとオフラインの融合。双方の良さがあり、ハイブリッド的なものになっていくのではないか。この傾向は、業界ごとに見ていくべき。
小野 アドバイザー	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幸福度については、SDGsの指標と比べてみるのはどうか。こうした指標を参照しながらデータを作っていくことも必要。 ○ 福祉は、マイナスからゼロにすることが、これまで目的だったが、今後はそれをプラスにする視点が必要。ソーシャルディスタンスで、距離をとるだけでなく、新しい関係性の構築が必要。 ○ 福祉産業や介護産業を成長産業に位置付けられるか。お金が出ていくだけでなく、成長産業として位置づけられるか。
佐久間 アドバイザー	<ul style="list-style-type: none"> ○ 完全リモート社会と通常の社会を比較することが重要。原理的（物理的）にリモートできないと分かった仕事はむしろ発見。人間の能力的にできないのであれば、社会人も含めたデジタル教育が必要になる。 ○ 大阪モデルでリード。新たな社会のモデル、オンラインファースト、サイバーフィジカルを先導していきたい。それが大阪・関西万博につながる。